



12月議会
経済環境委員会(12月16日)
皆川けいし議員

出島埋立地の土の安全性

住民と県の言い分食い違ったまま 安全性証明するデータ 取り寄せるように

出島埋立地の第3工区(メッセ・コンベンション建設予定地だった区域)に持ち込まれている関東近辺の建設残土については、以前、同工区に近接する元宇品のマンション住民が、ベランダにたまる土ぼこりと同工区の土の成分が一致し、しかも重金属が基準値以上含まれていると指摘していますが、事業者である県は否定。住民と県の言い分は食い違ったままです。

審議のなかで市は、同工区の土の安全性は、県が計量証明書や独自のサンプリングで確認していると説明しましたが、その分析結果は市に届いていないことが明らかとなり、皆川議員は安全性を証明するデータを県から定期的に取り寄せるよう要望。市は県と協議することを約束しました。



市民から届いた投書 委員会で取り上げ

12月議会に先立ち、出島埋立地に首都圏の土を搬入している運搬船について、市民の方から投書が党市議団に届きました。その内容は、「土を運搬できる営業権を証明する標示板をつけること

になっているが、その標示板がない違法な船が土を持ち込んでいるのではないか」というもの。

皆川議員は経済環境委員会で投書を紹介。「運搬船は1日2隻、月曜と木曜に入っているが、標示板のない船が入っていた」と望遠撮影した写真を示し、事実確認するよう市に求めました。

市は、「広島港の浚渫を請け負う会社が浚渫土を持ち込む場合は標示がないことも予測される。東京、横浜、川崎から出るものは、積出し荷、国籍名、船長名、喫水を確認して運んでいるので正しくやられていると思うが、県に確認したい」と答えました。

* その後の市の報告 *

- 標示板は、「日本内航海運組合連合会」が「内航海運暫定措置事業規定」で自主的に定めたルールで法的義務はない。
- 現在持ち込まれている首都圏の土地は、広島県が積出基地でとなった「品質確認検査結果表」では環境基準値は満たしていた。

事業系ごみ有料指定袋

処分手数料めぐるトラブル 市民の問題とせず 市が解決にむけて取り組むべき

05年10月に「事業系ごみ有料指定袋制度」が導入され、これまで事業主が収集運搬業者に処分手数料を払っていたのを改め、事業主が指定袋を購入し、直接、処分手数料を負担することになりました。

皆川議員は、この制度変更後、事業主から「運搬業者が処分手数料分を収集料金から引き下げてくれない」との苦情がでていた問題を取りあげ、「業界ぐるみでやっているとすれば問題。市民の問題とせず、市が解決にむけて取り組んでほしい」と要望。市は、適切に指導していくと答えました。

BSE問題

牛海綿状脳症・狂牛病

輸入停止となっていた米国産牛肉の輸入再開

学校給食「米国産以外を使う」と市教委が明言

12月議会・文教委員会(12月16日) 中森辰一議員



BSE問題で輸入停止となっていた米国産牛肉は、安全性に極めて重大な疑義を残したまま、日本政府は米国のいいなりで輸入再開を決めました(05年12月16日段階)。

この問題で広島市議会は、「万全なBSE対策の実施を求める意見書」を12月議会でも可決しています。

*

文教委員会で中森議員は、「市は、保護者・児童の不安に応える責任がある。輸入が再開されても、広島市の学校給食に米国産牛肉は使用すべきではない」と強調し、市の見解をたどりました。

市は、BSE問題が発生する以前から国産牛肉とオーストラリア産牛肉(BSE問題が発生していない)を使用していると述べ、「今後、加工品を含めて米国産以外の牛肉を使用していきたい」と明言。学校給食の牛肉使用状況は、ホームページや学校給食便りで保護者に情報提供していく考えを示しました。





12月議会
文教委員会(12月16日)
中森辰一議員

オモテ面 文教委員会の続き

冬休み補充学習での「保護者同伴」
「児童の条件みて調整」市教委が改善約束

基礎・基本の学力の定着を目的に、冬休みの午前中に希望制で補充学習している学校がありますが、「登下校は保護者か代理の付き添いが必要」という条件がついています。

中森議員は、「共働きや母子家庭にとって付き添いは難しい。公立義務教育に差別的取り扱いを持ち込むことにもなる」と指摘し、差別的な扱いにならないよう安全面に配慮したやりかたとするよう要望しました。

市は、「希望する児童がすべて参加できるよう、保護者同伴が難しい場合には担任に相談し、児童の条件を確認した上で学校が調整し、責任をもって対応する」と改善を約束しました。



市立養護学校の分離新設に関する請願
適当な通学時間が保障される場所の選定を

市立養護学校の建替計画は、05年度計画策定、06年度基本設計、07年度実施設計、08年度から建設に着手し、2010年度の開校予定となっています。

中森議員は、あらためて「分離新設」を強調し、どの地域からも適当な通学時間となる場所を選ぶべきだと要望しました。

市は、「増えているのは高等部の生徒であることを踏まえ、小中学部、高等部の適切な運営ができるよう機能的な配置に努めたい。場所は検討している段階」と述べるにとどまりました。

すべての子どもたちにゆきとどいた教育を進めるための請願
市の独自措置で30人学級の早期実現を

中森議員は、市が段階的プランで20人学級をめざしていることについて、「市独自に県の措置に上乗せする时期的な見通しがあるのか」と質問。

市は、「財政状況が厳しいことや学級編成の権限委譲等の課題があり、現段階ではさらに拡大する予定はない。県との協議では一層の弾力化を図るよう働きかける」とこれまでと同様の姿勢を示しました。

12月議会の主な議案
採決結果と共産党の態度

12月議会の主な議案の採決結果と日本共産党市議団の態度は次のとおり。その他の議案は原案どおり可決(日本共産党も賛成)しました。中森辰一議員がおこなった議案討論を市議団HPに全文掲載しています。

※()内は採決結果、【 】内は党市議団の態度。

一般会計補正予算から水素自動車リース案を外す修正案(可決)【賛成】

スポーツカーを公用車として使うことは疑問。明確な利用計画も緊急性もなく、必要に応じて借りる方法もある。

一般会計補正予算の修正除く原案(可決)【意見を付して賛成】

当面非公募とした指定管理者議案は賛成だが、管理費は平均4%削減されており、労働条件の切り下げとならぬよう是正を求める。障害者自立支援法に関連する情報システム改造費は、政府が負担するよう引き続き要請することを求める。

市会議員の期末手当を一般職に合わせて0.05か月分引き上げる議案(可決)【反対】

一般職員は、期末手当の引き上げとともに給与の減額などで年間給与が平均4万5千円下がる。一方、市会議員には期末手当の引き上げだけ抜き出して適用し、年間報酬を5万2千円増やすことは市民の納得を得られない。

広島高速道路計画の縮小変更に同意を求める議案(可決)【反対】

5号線をさしあたり2車線とする変更だが、5号線による交通量増加はほとんど見込めないにもかかわらず強引に計画に加えられ、しかも利用料金だけでは建設費をまかなえないため本体工事に760億円もの税金が使われる。5号線をやめれば本体工事に税金投入する必要もない。広島空港への所要時間の短縮効果はわずかに7分であり、こんなムダな事業は途中で中止すべき。

高速道路関連道路のトンネル区間の建設をJR西日本に委託する議案(可決)【反対】

矢賀大洲線の一部を線路下にトンネルで通す工事だが、工事単価は1メートルあたり5千4百万円。建設予定地の近くには線路下を通る道路があり、拡幅や信号整備をすれば充分活用できる。これだけの財源があるなら市民生活を守るために使うべき。

高速道路整備計画に関する決議案(可決)【反対】

同決議は、東京便を西飛行場に復活させる意図をもって、太田川渡河部の高速道路の構造(沈埋方式か橋か)について課題を先送りする市の姿勢を批判するもの。ムダな高速道路建設への税金投入はやめるべきという立場から反対。



メールニュース登録募集中

市議会の速報や市議団HPの更新情報などを配信します。登録ご希望の方は、市議団HPのトップページにある「メールニュース登録募集中」のボタンをクリックして空メールを送信してください。